

令和6年度

(自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日)

佐那河内村簡易水道事業会計決算書

佐那河内村

目 次

I	決算書		
	令和6年度簡易水道事業決算報告書	1～2
	財務諸表		
	令和6年度簡易水道事業損益計算書	3
	令和6年度簡易水道事業欠損金計算書	4
	令和6年度簡易水道事業欠損金処理計算書	5
	令和6年度簡易水道事業貸借対照表	6～8
II	事業報告	9～11
III	決算付属書類		
	令和6年度簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	12～14
	収益費用明細書	15～17
	固定資産明細書	18
	企業債明細書	19～22
	注記	23

令和6年度簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	円 96,593,000	円 11,142,000	円 0	円 107,735,000	円 107,881,517	円 146,517	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,058,826円)
第1項 営業収益	35,179,000	△ 2,330,000	0	32,849,000	33,597,311	748,311	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,054,281円)
第2項 営業外収益	61,414,000	13,472,000	0	74,886,000	74,284,206	△ 601,794	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,545円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第3項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	円 95,427,000	円 11,499,000	円 0	円 0	円 0	円 106,926,000	円 0	円 106,926,000	円 105,232,172	円 0	円 1,693,828	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,902,799円)
第1項 営業費用	89,532,000	8,299,000	1,280,000	0	0	99,111,000	0	99,111,000	98,393,572	0	717,428	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,902,799円)
第2項 営業外費用	4,610,000	3,200,000	0	0	0	7,810,000	0	7,810,000	6,838,600	0	971,400	
第3項 特別損失	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	0	5,000	
第4項 予備費	1,280,000	0	△ 1,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法施行令 第4条5項の規定による 繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 110,831,000	円 △ 470,000	円 110,361,000	円 0	円 0	円 110,361,000	円 100,582,000	円 △ 9,779,000	
第1項 企業債	39,160,000	0	39,160,000	0	0	39,160,000	32,800,000	△ 6,360,000	
第2項 補助金	19,170,000	0	19,170,000	0	0	19,170,000	15,751,000	△ 3,419,000	
第3項 負担金	52,501,000	△ 470,000	52,031,000	0	0	52,031,000	52,031,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法施行令第4 条5項の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 110,831,000	円 △ 470,000	円 0	円 110,361,000	円 0	円 0	円 110,361,000	円 99,209,498	円 0	円 0	円 0	円 11,151,502	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,585,017円)
第1項 建設改良費	64,920,000	△ 470,000	0	64,450,000	0	0	64,450,000	53,935,200	0	0	0	10,514,800	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,585,017円)
第2項 企業債償還金	45,276,000	0	0	45,276,000	0	0	45,276,000	45,274,298	0	0	0	1,702	
第5項 予備費	635,000	0	0	635,000	0	0	635,000	0	0	0	0	635,000	

令和6年度簡易水道事業損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	30,493,654		
(2) その他営業収益	49,376	30,543,030	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,586,255		
(2) 配水及び給水費	11,473,376		
(3) 総係費	19,513,810		
(4) 減価償却費	62,677,367		
(5) 資産減耗費	239,965	96,490,773	
営業利益			△ 65,947,743
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	12,872,000		
(2) 長期前受金戻入	61,362,206		
(3) 加入金	45,455	74,279,661	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,709,413		
(2) 消費税及び地方消費税	21,000		
(3) 雑支出	4,543,208		
(4) 間接支給費	3,108,187	11,381,808	
経常利益			△ 3,049,890
5 特別利益			
6 特別損失			
当年度純損失			△ 3,049,890
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			△ 3,049,890

令和6年度簡易水道事業欠損金計算書

(単位：円)

	資本金	欠損金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受贈財産 評価額	他会計補助 金	工事負担金	資本剰余 金合計	減債 積立金	その他 積立金	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	
期首残高	281,360,599	1,091,658	2,292,752	2,026,127	5,410,537	0	0	0	0	286,771,136
前年度末処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決に よる処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	281,360,599	1,091,658	2,292,752	2,026,127	5,410,537	0	0	0	0	286,771,136
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,049,890	△ 3,049,890	△ 3,049,890
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,049,890	△ 3,049,890	△ 3,049,890
当年度末残高	281,360,599	1,091,658	2,292,752	2,026,127	5,410,537	0	0	△ 3,049,890	△ 3,049,890	283,721,246

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和6年度簡易水道事業欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	281,360,599	5,410,537	△ 3,049,890
議会の議決による処分額	0	0	0
処理後残高	281,360,599	5,410,537	（繰越欠損金） △ 3,049,890

（注）この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>204,439,174</u>	
固定負債合計		204,439,174
4 流動負債		
(1) 企業債		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,688,962	
(2) 未払金	39,023,425	
(3) 預り金	<u>150,000</u>	
流動負債合計		81,862,387
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,448,984,935	
(2) 収益化累計額	△ 989,653,182	
繰延収益合計		<u>459,331,753</u>
負債合計		<u>745,633,314</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			281,360,599
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,091,658		
ロ 他 会 計 補 助 金	2,292,752		
ハ 工 事 負 担 金	<u>2,026,127</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,410,537	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,049,890</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,049,890</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,360,647</u>
資 本 合 計			<u>283,721,246</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,029,354,560</u></u>

令和6年度簡易水道事業報告書

概 況

(1) 総括事項

令和6年度から簡易水道事業においては、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、複式簿記・発生主義の公営企業会計に移行した。そのことにより、保有資産の価値や事業の経営状況を的確に把握することができるようになった。その結果、現在取り組みを進める施設の老朽化や耐震化への対策に加え、「(2)経営指標に関する事項」に示す通り、経営の健全化が急務であることが明らかになった。長期的に安定した経営を目指すため、佐那河内村簡易水道事業経営戦略に基づき経営健全化を図るほか、水道技術をもった人材の育成についても、待ったなしで取り組みを進めていく必要がある。

(2) 経営指標に関する事項

指標	算式	R6年度決算値	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.2	現在の料金が大幅に原価割れしていることから、繰入金を以ってしても補てんしきれない額の赤字が本業で発生している。今後、独立採算を前提とした適切な料金設定が求められる。
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	10.0	営業収益の10%にあたる額の欠損金が発生している。令和7年度決算期において純利益が出るよう直ちに対策しなければ、累積欠損金が膨らんでいき、その解消が困難になるおそれがある。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	94.5	1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、現預金等を確保する取り組みを進める必要がある。
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}}$	810.4	前年度の全国平均値よりも少なく、比較的強く抑えられている。今後も企業債残高を減らす取り組みを続けていく。
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	65.7	給水原価のうち約35%が、本業のもうけである給水収益で賄っておらず、基準外繰入金を含む、給水収益以外の収入で賄われている。独立採算を前提とした適切な料金設定が求められる。

給水原価(円/m ³)	経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却 原価+付帯事業費) -長期前受金戻入 年間総有収水量	210	前年度の全国平均値よりも少なく、低く抑えられている。
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	99.95	0.05%程度の施設は遊休状態である。
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	48.8	全国平均と比べ低い割合であり、配水した水の半分以上が家庭に届いていないことを示している。70%に迫る固定資産が耐用年数を超過していることから、施設の老朽化による漏水が一番に考えられる。しかし、この対策には一定数の職員と多額の調査・復旧費用が必要であるため、現在の管理体制を強化しなければ改善は見込めない。
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	67.7	68%程度の固定資産が耐用年数を超過している。
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	10.3	水道管の老朽化・耐震化への取り組みが5年～11年遅れていることを示している。令和4年度に策定した管路更新基本計画は、令和15年度まで年間0.7%～1.3%の管路を更新する計画であるが、これは経年化(2.5%/年)よりも遅いペースであり、計画が完了する令和15年度には経年化率25.0%と距離にして約15kmが耐用年数を超えた管になるおそれがある。災害時のみならず平時から危機的状況に陥る可能性があるため、計画内容を精査する必要がある。
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	1.0	水道管の法定耐用年数は40年であるため、年間2.5%以上の管路更新ペースが目安であるところ、年間1%ペースでは、すべての管路を更新するのに100年を要する。令和4年度に策定した管路更新基本計画では、令和15年度まで年0.7%～1.3%の管路更新を実施することとしており、改めて計画内容の精査が必要である。

(3) 職員に関する事項

区分	課長	課長補佐	主査	係長	事務主任	主事	主事補	会計年度 任用職員	計	備 考
一般職		1				1			2	
会計年度任用職員										
計	0	1	0	0		1	0	0	2	

(4) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

料金の設定（1か月につき）

基本料金		超過料金（税抜）
水量	料金（税込）	
使用水量 10m ³ まで	1,166円	1 m ³ につき 140円

令和6年度簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,049,890
減価償却費	62,677,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000
繰延勘定等償却	0
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
長期前受金戻入額	△ 61,362,206
支払利息	9,029
固定資産売却損益 (△は益)	0
有価証券売却損益 (△は益)	0
減損損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,511,181
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 303,396
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	24,709,798
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	50,000
小計	△ 32,776,480

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 9,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,785,508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
有形固定資産の取得による支出	△ 49,032,001
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	15,751,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,031,000
寄附金による収入	0
分担金による収入	0
出資による支出	0
基金の積み立てによる支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,749,999
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,274,298
その他の企業債による収入	600,000
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,874,298
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 25,909,807
資金期首残高	40,249,613
資金期末残高	<hr/> <hr/> 14,339,806

令和6年度収益費用明細書(横)

佐那河内村簡易水道事業会計

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	簡易水道事業収益			101,830,691	
	1	営業収益		30,543,030	
		1	給水収益	30,493,654	
			1	水道使用料	30,493,654
		9	その他の営業収益	49,376	
			1	材料売却収益	33,906
			2	手数料	15,470
	2	営業外収益		71,287,661	
		2	他会計負担金	9,880,000	
			1	他会計負担金	6,860,000
				他会計賞与負担金	3,020,000
		6	長期前受金戻入	61,362,206	
			1	長期前受金戻入	61,362,206
		7	加入金	45,455	
			1	加入金	45,455
		0		0	
			企業債	0	
	3	特別利益		0	
		2	過年度損益修正益	0	
			1	過年度損益修正益	0

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	簡易水道事業費用			107,872,581	
	1 営業費用			96,490,773	
		1 原水及び浄水費		2,586,255	
			15 光熱水費	1,979,882	
			19 委託料	51,373	
			23 修繕費	265,000	
			27 薬品費	290,000	
		2 配水及び給水費		11,473,376	
			15 光熱水費	1,744,505	
			20 手数料	1,046,000	
			21 賃借料	15,000	
			23 修繕費	8,026,375	
			28 材料費	641,496	
		4 総係費		19,513,810	
			1 給料	7,591,351	
			2 手当	2,925,813	
			6 法定福利費	3,954,339	
			13 備用品費	42,152	
			14 燃料費	82,254	
			16 印刷製本費	24,000	
			17 通信運搬費	655,440	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			19 委託料	3,706,417	
			20 手数料	203,241	
			21 賃借料	66,240	
			32 負担金	11,000	
			33 補償金	247,563	
			37 貸倒引当金繰入額	4,000	
		5 減価償却費		62,677,367	
			39 有形固定資産減価償却費	62,677,367	
		6 資産減耗費		239,965	
			42 たな卸資産減耗費	239,965	
	2 営業外費用			11,381,808	
		1 支払利息		3,709,413	
			45 企業債利息	3,709,413	
		2 消費税及び地方消費税		21,000	
			52 消費税及び地方消費税	21,000	
		3 雑支出		4,543,208	
			51 その他雑支出	4,543,208	
		間接支給費		3,108,187	
			期末手当	1,764,049	
			勤勉手当	1,344,138	

企業債明細書

(現在高集計=借入年度)

1頁

日付 R7.6.13作成

按分元
実償還

(集計区分=年度) 対象年度 令和6年度

(単位 円)

起債番号	年度	借入先名	借入年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率(%)	償還終期	事業名称
20604	H6	旧資金運用部(国民年金資)	H7.5.26	74,800,000	4,554,085	74,800,000	0	3.85	R7.3.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
20705	H7	旧資金運用部(国民年金資)	H8.5.27	194,200,000	10,929,764	182,895,465	11,304,535	3.4	R8.3.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
20804	H8	旧資金運用部(国民年金資)	H9.5.26	101,800,000	5,181,883	91,025,871	10,774,129	2.6	R9.3.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
21009	H10	旧資金運用部(国民年金資)	H11.3.25	207,200,000	9,685,324	166,370,488	40,829,512	2.1	R11.3.1	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
21013	H10	旧資金運用部(国民年金資)	H11.5.25	41,100,000	1,868,467	33,301,652	7,798,348	1.7	R11.3.25	簡易水道事業債(中央、根郷統合)
21113	H11	旧資金運用部(国民年金資)	H12.5.26	27,400,000	1,246,944	20,779,095	6,620,905	2	R12.3.25	簡易水道事業債(中央、根郷統合)
21215	H12	旧資金運用部(国民年金資)	H13.5.25	47,800,000	2,090,019	34,535,644	13,264,356	1.6	R13.3.25	簡易水道事業債(中央、根郷統合)
		借入先別小計	7件	694,300,000	35,556,486	603,708,215	90,591,785			
21310	H13	財政融資	H14.5.27	20,500,000	900,037	13,644,675	6,855,325	2.1	R14.3.25	簡易水道事業債(中央、根郷統合)
21607	H16	財政融資	H17.5.27	2,000,000	82,398	1,079,218	920,782	2	R17.3.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)
21704	H17	財政融資	H18.5.26	15,200,000	613,686	7,436,378	7,763,622	2.3	R18.3.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)
22702	H27	財政融資	H28.5.26	8,500,000	333,903	1,331,616	7,168,384	0.2	R28.3.25	簡易水道事業債(緊急通報装置等)
22801	H28	財政融資	H29.3.27	2,400,000	300,045	1,799,820	600,180	0.01	R9.3.1	簡易水道事業債(緊急通報装置等)
22802	H28	財政融資	H29.3.27	2,400,000	300,045	1,799,820	600,180	0.01	R9.3.1	過疎対策事業債(簡水分・緊急通報装置等)
22810	H29	財政融資	H30.3.26	2,000,000	250,012	1,249,812	750,188	0.01	R10.3.1	過疎対策事業債(簡水分・II地区)
22811	H29	財政融資	H30.3.26	2,000,000	250,012	1,249,812	750,188	0.01	R10.3.1	簡易水道事業債(II地区)
22901	H29	財政融資	H30.3.26	5,800,000	725,036	3,624,456	2,175,544	0.01	R10.3.1	過疎対策事業債(簡水分・II地区)
22902	H29	財政融資	H30.3.26	5,800,000	725,036	3,624,456	2,175,544	0.01	R10.3.1	簡易水道事業債(II地区)
23003	H30	財政融資	R1.5.28	8,000,000	888,533	2,665,067	5,334,933	0.02	R13.3.25	簡易水道事業債(北山地区)
30109	R2	財政融資	R3.3.25	2,500,000	276,890	276,890	2,223,110	0.08	R15.3.1	簡易水道事業債(西ノハナ地区)
30309	R3	財政融資	R4.5.26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.3	R16.3.25	過疎対策事業債(西ノハナ地区)
30310	R3	財政融資	R4.5.26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.3	R16.3.25	簡易水道事業債(西ノハナ地区)
30401	R4	財政融資	R5.3.27	11,200,000	0	0	11,200,000	0.6	R17.3.1	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)
30402	R4	財政融資	R5.3.27	11,200,000	0	0	11,200,000	0.6	R17.3.1	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
30408	R5	財政融資	R5.11.28	7,400,000	0	0	7,400,000	0.8	R17.9.25	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)
30409	R5	財政融資	R5.11.28	7,400,000	0	0	7,400,000	0.8	R17.9.25	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)

企業債明細書

(現在高集計=借入年度)

2頁

日付 R7.6.13作成

按分元
実償還

(集計区分=年度) 対象年度 令和6年度

(単位 円)

起債番号	年度	借入先名	借入年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率(%)	償還終期	事業名称
30507	R5	財政融資	R6.3.25	1,900,000	0	0	1,900,000	0.7	R18.3.1	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
30508	R5	財政融資	R6.3.25	1,900,000	0	0	1,900,000	0.7	R18.3.1	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)
30602	R6	財政融資	R7.3.25	16,400,000	0	0	16,400,000	1.4	R19.3.1	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)
30603	R6	財政融資	R7.3.25	16,400,000	0	0	16,400,000	1.4	R19.3.1	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)
		借入先別小計	22件	154,900,000	5,645,633	39,782,020	115,117,980			
21313	H13	旧・公営企業金融公庫	H14.5.30	6,600,000	320,549	4,897,977	1,702,023	2	R12.3.20	簡易水道事業債(中央、根郷統合)
21706	H17	旧・公営企業金融公庫	H18.5.30	19,200,000	863,877	10,468,077	8,731,923	2.3	R16.3.20	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)
		借入先別小計	2件	25,800,000	1,184,426	15,366,054	10,433,946			
23005	H30	地方公共団体金融機構	R1.5.9	8,000,000	888,800	2,666,266	5,333,734	0.005	R13.3.20	過疎対策事業債(簡水分・北山地区)
30105	R2	地方公共団体金融機構	R2.12.3	2,500,000	277,389	416,042	2,083,958	0.04	R14.9.20	過疎対策事業債(西ノハナ地区)
		借入先別小計	2件	10,500,000	1,166,189	3,082,308	7,417,692			
30305	R3	市中銀行・徳島市農業協同	R4.2.3	9,300,000	658,905	658,905	8,641,095	0.25	R13.8.25	公営企業会計適用債
30405	R4	市中銀行・徳島市農業協同	R5.4.21	7,800,000	0	0	7,800,000	0.2	R14.10.25	公営企業会計適用債
30502	R5	市中銀行・徳島市農業協同	R6.3.11	4,400,000	0	0	4,400,000	0.2	R15.9.25	公営企業会計適用債
30607	R6	市中銀行・徳島市農業協同	R7.3.24	600,000	0	0	600,000	0.7	R16.9.25	公営企業会計適用債
		借入先別小計	4件	22,100,000	658,905	658,905	21,441,095			
		合計	37件	907,600,000	44,211,639	662,597,502	245,002,498			

借入先別年度別償還調明細表

実償還

(現在高集計 = 借入年度) 指定年度 令和6年度

会計

2 簡易水道特別会計

借入先大分類

1 政府資金

借入先小分類

13 旧資金運用部(国民年金資金)

起債番号	事業名称	借入年度	前年度末現在高	元金	利子	償還金計	借入予定額	本年度末現在高
20604	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	平成6年度	4,554,085	4,554,085	131,917	4,686,002	0	0
20705	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	平成7年度	22,234,299	10,929,764	663,846	11,593,610	0	11,304,535
20804	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	平成8年度	15,956,012	5,181,883	381,393	5,563,276	0	10,774,129
21009	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	平成10年度	50,514,836	9,685,324	1,010,230	10,695,554	0	40,829,512
21013	簡易水道事業債(中央、根郷統合)	平成10年度	9,666,815	1,868,467	156,427	2,024,894	0	7,798,348
21113	簡易水道事業債(中央、根郷統合)	平成11年度	7,867,849	1,246,944	151,154	1,398,098	0	6,620,905
21215	簡易水道事業債(中央、根郷統合)	平成12年度	15,354,375	2,090,019	237,343	2,327,362	0	13,264,356
借入先小分類合計			126,148,271	35,556,486	2,732,310	38,288,796	0	90,591,785

借入先小分類

14 財政融資

起債番号	事業名称	借入年度	前年度末現在高	元金	利子	償還金計	借入予定額	本年度末現在高
21310	簡易水道事業債(中央、根郷統合)	平成13年度	7,755,362	900,037	158,163	1,058,200	0	6,855,325
21607	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)	平成16年度	1,003,180	82,398	19,652	102,050	0	920,782
21704	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)	平成17年度	8,377,308	613,686	189,170	802,856	0	7,763,622
22702	簡易水道事業債(緊急通報装置等)	平成27年度	7,502,287	333,903	14,837	348,740	0	7,168,384
22707	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)	平成28年度	3,188,297	1,062,659	293	1,062,952	0	2,125,638
22801	簡易水道事業債(緊急通報装置等)	平成28年度	900,225	300,045	83	300,128	0	600,180
22802	過疎対策事業債(簡水分・緊急通報装置等)	平成28年度	900,225	300,045	83	300,128	0	600,180
22810	過疎対策事業債(簡水分・II地区)	平成29年度	1,000,200	250,012	94	250,106	0	750,188
22811	簡易水道事業債(II地区)	平成29年度	1,000,200	250,012	94	250,106	0	750,188
22901	過疎対策事業債(簡水分・II地区)	平成29年度	2,900,580	725,036	272	725,308	0	2,175,544
22902	簡易水道事業債(II地区)	平成29年度	2,900,580	725,036	272	725,308	0	2,175,544
23003	簡易水道事業債(北山地区)	平成30年度	6,223,466	888,533	1,201	889,734	0	5,334,933
30109	簡易水道事業債(西ノハナ地区)	令和2年度	2,500,000	276,890	1,944	278,834	0	2,223,110
30309	過疎対策事業債(西ノハナ地区)	令和3年度	2,000,000	0	6,000	6,000	0	2,000,000
30310	簡易水道事業債(西ノハナ地区)	令和3年度	2,000,000	0	6,000	6,000	0	2,000,000
30401	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)	令和4年度	11,200,000	0	67,200	67,200	0	11,200,000
30402	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	令和4年度	11,200,000	0	67,200	67,200	0	11,200,000
30408	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)	令和5年度	7,400,000	0	59,200	59,200	0	7,400,000
30409	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	令和5年度	7,400,000	0	59,200	59,200	0	7,400,000
30507	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	令和5年度	1,900,000	0	12,480	12,480	0	1,900,000
30508	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)	令和5年度	1,900,000	0	12,480	12,480	0	1,900,000
30602	過疎対策事業債(簡水分・嵯峨、下地区改良)	令和6年度	0	0	0	0	16,400,000	16,400,000
30603	簡易水道事業債(嵯峨、下地区改良)	令和6年度	0	0	0	0	16,400,000	16,400,000

令和7年6月13日作成

1 / 2 ページ

借入先別年度別償還調明細表

		実償還		(現在高集計 = 借入年度)			指定年度	令和6年度
		借入先小分類合計	91,151,910	6,708,292	675,918	7,384,210	32,800,000	117,243,618
		借入先大分類合計	217,300,181	42,264,778	3,408,228	45,673,006	32,800,000	207,835,403
借入先大分類	2	地方公共団体金融機構						
借入先小分類	11	旧・公営企業金融公庫						
起債番号	事業名称	借入年度	前年度末現在高	元金	利子	償還金計	借入予定額	本年度末現在高
21313	簡易水道事業債(中央、根郷統合)	平成13年度	2,022,572	320,549	38,857	359,406	0	1,702,023
21706	簡易水道事業債(嵯峨、下地区統合)	平成17年度	9,595,800	863,877	215,763	1,079,640	0	8,731,923
		借入先小分類合計	11,618,372	1,184,426	254,620	1,439,046	0	10,433,946
借入先小分類	31	地方公共団体金融機構						
起債番号	事業名称	借入年度	前年度末現在高	元金	利子	償還金計	借入予定額	本年度末現在高
23005	過疎対策事業債(簡水分・北山地区)	平成30年度	6,222,534	888,800	300	889,100	0	5,333,734
30105	過疎対策事業債(西ノハナ地区)	令和2年度	2,361,347	277,389	917	278,306	0	2,083,958
		借入先小分類合計	8,583,881	1,166,189	1,217	1,167,406	0	7,417,692
		借入先大分類合計	20,202,253	2,350,615	255,837	2,606,452	0	17,851,638
借入先大分類	3	市中銀行・徳島市農業協同組合等						
借入先小分類	11	市中銀行・徳島市農業協同組合						
起債番号	事業名称	借入年度	前年度末現在高	元金	利子	償還金計	借入予定額	本年度末現在高
30305	公営企業会計適用債	令和3年度	9,300,000	658,905	20,925	679,830	0	8,641,095
30405	公営企業会計適用債	令和4年度	7,800,000	0	15,600	15,600	0	7,800,000
30502	公営企業会計適用債	令和5年度	4,400,000	0	8,800	8,800	0	4,400,000
30607	公営企業会計適用債	令和6年度	0	0	23	23	600,000	600,000
		借入先小分類合計	21,500,000	658,905	45,348	704,253	600,000	21,441,095
		借入先大分類合計	21,500,000	658,905	45,348	704,253	600,000	21,441,095
		会計合計	259,002,434	45,274,298	3,709,413	48,983,711	33,400,000	247,128,136
		総合計	259,002,434	45,274,298	3,709,413	48,983,711	33,400,000	247,128,136

注 記（令和6年度）

令和6年度より、佐那河内村簡易水道事業会計に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成する。

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による低価法

（2）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 8～80年

機械及び装置 9～30年

（3）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

簡易水道事業会計は、簡易水道職員に期末・勤勉手当を拠出しているが、その財源は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計に賞与引当金及び法定福利費引当金を計上しない。

ウ 修繕引当金及び特別修繕引当金

該当する修繕工事がないため、原則計上しない。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

（1）貸借対照表等

ア 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は247,128千円である。

3 セグメント情報の開示

本村簡易水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。